
業績のハイライト

- 平成 16 年度中間期決算(単体)について -

株式会社 仙 台 銀 行

- 目 次 -

1.	はじめに	...	2 頁
2.	損益の状況	...	2 頁
3.	自己資本比率の状況	...	3 頁
4.	貸出金・預金・有価証券の状況	...	4 頁
5.	金融再生法開示債権・リスク管理債権の状況	...	5 頁
6.	経営指標	...	8 頁
7.	平成 17 年 3 月期 業績予想	...	8 頁

業績のハイライト - 平成 16 年度中間期決算（単体）について -

1. はじめに

当行の営業基盤である宮城県内の景気は、全体としては緩やかながら持ち直しの動きが続きましたが、回復の速度については、業種や企業規模間の格差が生じており、厳しい環境下から脱するまでには至りませんでした。

平成 16 年度中間決算は、平成 16 年 4 月にスタートした新中期経営計画「ステップ・アップ・プラン」に基づいて当行が取組んできた成果を表すものです。

2. 損益の状況

平成 16 年度中間期決算の経常収益は 88 億 91 百万円（前年同期比 1.7 ㊦増）となり、経常利益は 10 億 62 百万円（前年同期比 225.7 ㊦増）、中間純利益は 8 億 95 百万円（前年同期比 118.8 ㊦増）と増収増益となりました。また、銀行本来の収益力を表すコア業務純益は 14 億 21 百万円（前年同期比 7.9 ㊦増）となりました。

経常収益が増加した主な要因は、市中金利上昇に伴ない国内債券利回りが上昇し、有価証券利息配当金が増加したことや貸出金のボリューム増加に伴ない貸付金利息収入が増加したことなどによるものです。

経常利益が増加した主な要因は、経常収益が増加したことに加え、お取引先の業績回復や当行の経営改善支援効果などにより、貸倒償却引当費用（貸出金償却 + 貸倒引当金繰入額 + 債権売却損）が 2 億 18 百万円と、前年同期に比べ 3 億 98 百万円減少したことによりです。

また、中間純利益についても、債務者区分の上昇などにより、引当金の一部取崩しによる戻り利益が発生したことなどで前年同期比 4 億 86 百万円増加しました。

【表 1 - 1】損益状況

（単位：百万円、％）

	15 年中間期	16 年中間期	16 年中間期		16 年 3 月期 (参考)	
			前年同期比	増減率		
経常収益	8,737	8,891	154	1.7	17,642	
業務粗利益	7,098	7,479	381	5.3	14,620	
資金利益	6,736	6,971	235	3.4	13,638	
役務取引等利益	482	493	11	2.2	1,060	
その他業務利益	注 1	120	14	-	77	
経費（除く臨時処理分）	5,895	6,083	188	3.1	11,927	
うち人件費	2,802	2,954	152	5.4	5,917	
うち物件費	2,701	2,717	16	0.5	5,423	
業務純益（一般貸倒繰入前）	1,202	1,395	193	16.0	2,693	
コア業務純益	注 2	1,316	1,421	105	7.9	2,780
一般貸倒引当金繰入額	479	-	479	-	577	
業務純益	1,681	1,395	286	17.0	3,270	
臨時損益	1,354	332	1,022	-	2,670	
うち株式等関係損益	注 3	169	6	163	-	121
うち不良債権処理額	1,095	218	877	80.0	2,649	
うち貸出金償却	270	105	165	61.1	607	
うち個別貸倒引当金繰入額	820	-	820	-	1,984	
うち債権売却損	5	112	107	2,140.0	57	
(貸倒償却引当費用)	+	(616)	(218)	(398)	(64.6)	(2,072)
経常利益	326	1,062	736	225.7	599	
中間純利益	409	895	486	118.8	579	

【表 1 - 2】 国債等債券損益

(単位：百万円)

	15 年中間期	16 年中間期	前年同期比
国債等債券損益	114	26	88
売却益	-	24	24
償還益	1	1	0
売却損	-	20	20
償還損	6	30	24
償却	109	1	108

【表 1 - 3】 株式等損益

(単位：百万円)

	15 年中間期	16 年中間期	前年同期比
株式等損益	169	6	163
売却益	431	3	428
売却損	600	0	600
償却	-	10	10

注 1 「その他業務利益」には、国債等債券損益を含んでおります。国債等債券損益の内訳は表 1 - 2 のとおりです。

注 2 「コア業務純益」とは、貸出・預金・為替等の銀行本来業務による利益を表し、貸倒引当金の繰入れ、貸出金・株式等の償却、国債等債券の売却損益等を加味しない利益です。

注 3 「株式等関係損益」の内訳は表 1 - 3 のとおりです。

3. 自己資本比率の状況

自己資本比率（国内基準・単体）は、16 年 3 月末比 0.42 ポイント上昇し 8.42%となりました。上昇した主な要因は、中間純利益 8 億 95 百万円を計上したことなどによるものです。

【表 2】 自己資本比率（国内基準）

(単位：%)

	15 年 9 月末	16 年 3 月末	16 年 9 月末	15 年 9 月末	16 年 3 月末
				比	比
自己資本比率（単体）	7.83	8.00	8.42	0.59	0.42
（連結）	7.36	7.54	7.97	0.61	0.43

(注) 16 年 9 月末の計数は速報値です。

4. 貸出金・預金・有価証券の状況

(1) 貸出金の状況

貸出金残高は4,954億61百万円（前年同月比2.9%増）となりました。貸出金残高の増加要因は、中小企業向け貸出が地域経済の回復の遅れなどから減少したものの、地方公共団体向け貸出などが増加したことによるものです。また、個人向け貸出は、住宅ローン残高が1,366億48百万円（前年同月比2.6%増）と堅調に推移しました。

【表3】貸出金の残高

（単位：百万円、%）

	15年9月末	16年9月末	前年同月比	
			前年同月比	増減率
貸出金（末残）	481,032	495,461	14,429	2.9
消費者ローン残高	156,640	159,628	2,988	1.9
住宅ローン残高	133,167	136,648	3,481	2.6

(2) 預金の状況

預金残高は7,340億81百万円（前年同月比0.9%増）となりました。前年同月に比べ法人預金などが減少しましたが、個人預金が16年9月末残高で5,183億26百万円（前年同月比3.6%増）と堅調に推移しました。

【表4】預金の残高

（単位：百万円、%）

	15年9月末	16年9月末	前年同月比	
			前年同月比	増減率
預金（末残）	727,065	734,081	7,016	0.9
個人預金	499,966	518,326	18,360	3.6

(3) 有価証券の状況

有価証券残高は1,885億12百万円（前年同月比8.2%増）となりました。債券相場や株価動向等を勘案しながら、資金の効率的かつ安定した運用に傾注しました。

有価証券評価損益は14億74百万円（前年同期比19億79百万円増）と評価益となり、含み益へ転じました。

【表5-1】有価証券の残高

（単位：百万円、%）

	15年9月末	16年9月末	前年同月比	
			前年同月比	増減率
有価証券	174,162	188,512	14,350	8.2
国債	50,335	50,412	77	0.1
地方債	5,843	5,860	17	0.2
社債	56,928	63,990	7,062	12.4
株式	11,076	11,636	560	5.0
その他の証券	49,977	56,612	6,635	13.2

【表5-2】有価証券の評価損益

（単位：百万円）

	15年中間期	16年中間期	前年同期比	
			前年同期比	増減率
有価証券	505	1,474	1,979	
株式	106	520	414	
債券	190	1,125	1,315	
その他	421	167	254	
出資金	0	3	3	

（注）有価証券の評価損益には、「その他の資産」中に出資金を含めております。

5. 金融再生法開示債権・リスク管理債権の状況

(1) 金融再生法開示債権の残高

不良債権処理を継続するとともに、お取引先の業績回復や当行の企業支援プロジェクトチームを中心とした企業の経営改善支援の成果などにより、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」の合計額は337億80百万円(16年3月末比25億58百万円減)となりました。

その結果、金融再生法開示債権の残高に占める要管理債権以下の比率は、6.73%となり、15年9月末比1.18ポイント低下、16年3月末比では0.45ポイント低下となりました。

【表6】金融再生法開示債権の残高

(単位：百万円)

	15年9月末	16年3月末	16年9月末	15年9月末比	
				15年9月末比	16年3月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	12,187	11,821	12,059	128	238
危険債権	20,077	20,304	16,606	3,471	3,698
要管理債権	6,236	4,212	5,114	1,122	902
小計(A)	38,502	36,338	33,780	4,722	2,558
正常債権	448,128	469,654	468,015	19,887	1,639
要注先のうち要管理債権以外	65,617	65,580	63,377	2,240	2,203
上記以外	382,511	404,074	404,638	22,127	564
合計(B)	486,630	505,992	501,795	15,165	4,197

(単位：%)

(A/B)	7.91	7.18	6.73	1.18	0.45
-------	------	------	------	------	------

(2) 金融再生法開示債権の保全状況

金融再生法開示債権に対する保全率は、貸倒実績率の低下等により87.1%(前年同月実績91.5%)となりました。

【表7】金融再生法開示債権の保全状況(16年9月末)

(単位：百万円、%)

	債権額 (A)	保全額 (B)	担保保証等		保全率 (B/A)
			担保保証等	貸倒引当金	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	12,059	12,059	8,641	3,417	100.0
危険債権	16,606	14,288	11,657	2,631	86.0
要管理債権	5,114	3,103	2,241	862	60.6
合計	33,780	29,451	22,540	6,911	87.1

<参考> 15年9月末

(単位：百万円、%)

	債権額 (C)	保全額 (D)	担保保証等		保全率 (D/C)
			担保保証等	貸倒引当金	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	12,187	12,187	8,996	3,191	100.0
危険債権	20,077	18,555	15,287	3,268	92.4
要管理債権	6,236	4,520	3,490	1,030	72.4
合計	38,502	35,264	27,774	7,490	91.5

(注) 1. 危険債権については、債権額から担保の処分見込額および保証等による回収可能見込額を控除した額に、過去の貸倒実績率に基づく今後3年間の予想損失率を乗じ、個別貸倒引当金に計上しています。

2. 要管理債権に対しては、過去の貸倒実績率に基づく予想損失率より今後3年間の予想損失額を算定し、一般貸倒引当金に計上しています。

(3) リスク管理債権の状況

リスク管理債権額は336億7百万円(16年3月末比25億90百万円減)となりました。
 なお、リスク管理債権額が貸出金残高(未残)に占める割合は6.78%となり、15年9月末比1.20ポイント低下、16年3月末比では0.45ポイント低下となりました。

【表8】 リスク管理債権の状況

(単位:百万円)

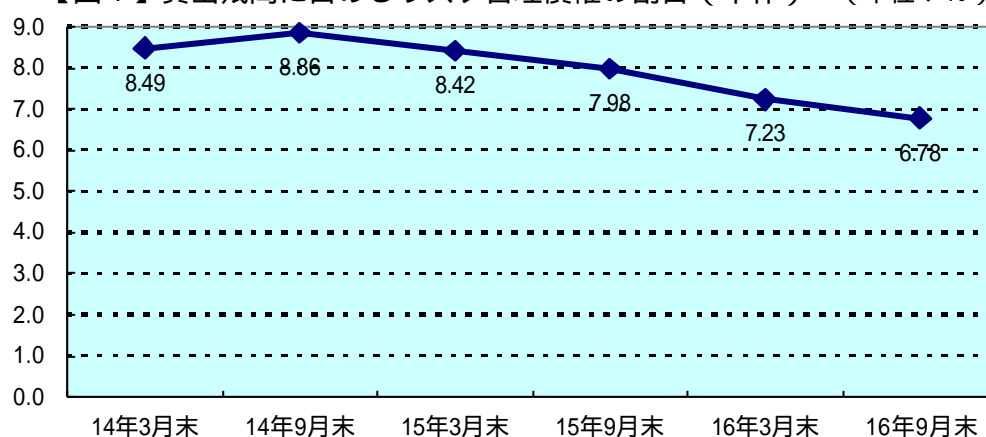
	15年9月末	16年3月末	16年9月末	(単位:%)	
				15年9月末比	16年3月末比
破綻先債権	4,779	4,239	3,886	893	353
延滞債権	27,374	27,745	24,606	2,768	3,139
3カ月以上延滞債権	310	355	444	134	89
貸出条件緩和債権	5,926	3,856	4,670	1,256	814
合計(A)	38,389	36,197	33,607	4,782	2,590
(単位:%)					
貸出金残高(未残)(B)	481,032	500,591	495,461	14,429	5,130
(A/B)	7.98	7.23	6.78	1.20	0.45

<参考> 連結ベース

(単位:百万円)

	15年9月末	16年3月末	16年9月末	(単位:%)	
				15年9月末比	16年3月末比
破綻先債権	4,800	4,239	3,886	914	353
延滞債権	27,401	27,812	24,692	2,709	3,120
3カ月以上延滞債権	336	358	451	115	93
貸出条件緩和債権	5,936	3,886	4,697	1,239	811
合計(C)	38,475	36,297	33,727	4,748	2,570
(単位:%)					
貸出金残高(未残)(D)	476,964	496,615	491,563	14,599	5,052
(C/D)	8.06	7.30	6.86	1.20	0.44

【図1】 貸出残高に占めるリスク管理債権の割合(単体) (単位:%)



(4) 自己査定、金融再生法開示債権およびリスク管理債権の関係

自己査定の債務者区分に基づく債権と金融再生法開示債権及びリスク管理債権の3つについては、債権の対象範囲や分類方法がそれぞれ異なっていますが、それぞれの対比を表すと概ね下表のようになります。

(単位：億円)

自己査定		金融再生法開示債権		リスク管理債権	
破綻先	39	破産更生債権 およびこれらに 準ずる債権	120	破綻先債権	38
実質破綻先	81	危険債権	166	延滞債権	246
破綻懸念先	166	要管理債権	51	3カ月以上延滞債権	4
要 注 意 先	要管理先	(小計 337)		貸出条件緩和債権	46
	要管理先 以外の 要 注 意 先			合 計	336
正常先	4,046	正常債権	4,680		
合 計	5,017	合 計	5,017		

6. 経営指標

ROE（資本当期利益率）は、中間純利益が増益となったことにより、前年同期比 4.57 ポイント上昇の 8.51%となりました。

ROA（総資産業務純益率）は、業務純益が減益となったことから前年同期比 0.08 ポイント低下の 0.36%となりました。

OHR（業務粗利益経費率）は、業務粗利益が増益となったことから、前年同期比 1.71 ポイント低下の 81.34%となりました。

【表 9】 経営指標（単体） （単位：％）

	15 年中間期	16 年中間期	
			前年同期比
ROE（資本当期利益率）	3.94	8.51	4.57
ROA（総資産業務純益率）	0.44	0.36	0.08
OHR（業務粗利益経費率）	83.05	81.34	1.71

7. 平成 17 年 3 月期 業績予想

宮城県内の経済状況は緩やかな回復基調に向かうものと期待感がありますが、原油価格の高騰による原材料価格の上昇など先行きに一部不透明感があり、全体水準としては引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。当行といたしましては、今後も業務の効率化と収益力の強化に傾注してまいります。

こうした状況を受けて、平成 17 年 3 月期の経常収益は 178 億円程度を予想しております。また、経常利益および当期純利益はそれぞれ 21 億円程度、13 億円程度を予想しております。

【表 10】 通期業績の見通し（単体） （単位：百万円）

	経常収益	経常利益	当期純利益
平成 17 年 3 月期	17,800	2,100	1,300
（参考）当初業績予想値	17,500	1,200	700

（参考）平成 16 年 3 月期	17,642	599	579
------------------	--------	-----	-----

<参考> 連結ベース （単位：百万円）

	経常収益	経常利益	当期純利益
平成 17 年 3 月期	17,900	2,200	1,400
（参考）当初業績予想値	17,600	1,300	800

（参考）平成 16 年 3 月期	17,813	717	682
------------------	--------	-----	-----

以上